



平成19年4月期 決算短信

平成19年6月14日

上場会社名 株式会社 メガネスーパー 上場取引所 JQ  
 コード番号 3318 URL <http://www.meganesuper.co.jp>  
 代表者 代表取締役社長 田中 由子  
 問合せ先責任者 常務取締役 黒羽 誠一 TEL(0465)24-3611 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成19年7月26日 配当支払開始予定日 平成19年7月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年7月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年4月期の連結業績 (平成18年5月1日～平成19年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月期	38,293	(0.5)	2,354	(△22.7)	2,204	(△25.0)	987	(△6.9)
18年4月期	38,099	(0.9)	3,043	(△22.9)	2,940	(△23.1)	1,060	(△28.6)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年4月期	71	61	—	—	8.0	6.0	6.1
18年4月期	77	73	—	—	9.5	8.1	8.0

(参考) 持分法投資損益 19年4月期 一百万円 18年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年4月期	36,824		12,645		34.3	917	16
18年4月期	36,638		11,971		32.7	868	31

(参考) 自己資本 19年4月期 12,645百万円 18年4月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年4月期	1,347	△731	△80	3,511
18年4月期	1,398	△2,061	△234	2,975

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年4月期	12	50	12	50	25	00	344	34.9	2.8
18年4月期	10	00	10	00	20	00	275	25.7	2.4
20年4月期(予想)	12	50	12	50	25	00	—	34.4	—

3. 20年4月期の連結業績予想 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	20,334	(4.0)	1,585	(0.2)	1,485	(△1.9)	567	(△14.1)	41	14
通期	40,081	(4.7)	2,583	(9.7)	2,389	(8.4)	1,000	(1.3)	72	57

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一 社 除外1社（社名：株式会社ザ・マスターズコーポレーション）

〔注〕 詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年4月期 13,790,880株 18年4月期 13,790,880株

② 期末自己株式数 19年4月期 3,439株 18年4月期 3,180株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考） 個別業績の概要

##### 1. 19年4月期の個別業績（平成18年5月1日～平成19年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月期	34,662	(△0.4)	2,209	(△20.9)	2,171	(△22.3)	1,164	( 18.4)
18年4月期	34,798	(△1.1)	2,794	(△20.6)	2,793	(△20.1)	983	(△27.3)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月期	84	48	—	—
18年4月期	72	04	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年4月期	34,935		12,392		35.5		898 85	
18年4月期	34,718		11,542		33.2		837 14	

(参考) 自己資本 19年4月期 12,392百万円 18年4月期 一百万円

##### 2. 20年4月期の個別業績予想（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	18,350	( 3.7)	1,438	( △4.9)	1,383	( △8.4)	548	(△18.3)	39	78
通期	36,111	( 4.2)	2,300	( 4.1)	2,200	( 1.3)	944	(△18.9)	68	54

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した連結並びに個別業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績等は、今後様々な要因により当該予想数値と異なる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、内外需用の増加から企業収益はさらなる改善を示し良好な状況が続いております。個人消費は、底堅く動いているものの、弱さも見られ消費の伸びは鈍化、景況感は無感等が公表するほど実感の無い状況にて推移致しました。また、原油価格の高騰など不安定な要素も多く、景気の先行きに不安を残す状況にありました。

このような環境下であります。当社グループは「業界シェア10%を目指した基盤づくり」を長期経営目標としており、創業30周年を迎えた前連結会計年度からを“第二創業期”と位置づけ、「顧客づくり」をテーマとして取り組んでおります。

このような経済及び経営環境のもと、下記各事業の営業活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は38,293百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は2,354百万円（同22.7%減）、経常利益は2,204百万円（同25.0%減）、当期純利益は987百万円（同6.9%減）となりました。

なお、当連結会計年度においてその他の事業用資産である「ホテルサムソン箱根」を売却し、これに伴い63百万円の減損損失（うち売却損相当額46百万円）を計上致しました。また、ゴルフ事業の経営統合を目的に株式会社メガネスーパーは子会社である株式会社ザ・マスターズコーポレーションを平成19年3月1日付にて吸収合併致しております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### ①眼鏡等小売事業

眼鏡等小売事業におきましては、眼鏡小売業界における競合各社間の競争が一段と激化、伸び悩んでいる眼鏡小売市場の激しいシェアの争奪が行なわれました。

このような経営環境下当社グループは、第二創業期の継続テーマである「顧客づくり」に取り組み、また、競合会社との差別化「メガネスーパーらしさ」を打ち出し営業力の強化に努めてまいりました。

商品施策としましては、廉価商品だけでなく、機能・デザイン・当社グループ独占販売商品などのプロモーションと販売スタイルの確立を強化、形状記憶合金フレームやゲルマニウムフレームなど充実したラインナップにより顧客の商品選択幅を増やし利便性を図りました。また、各種マスコミ等への出稿により認知度をアップしました。さらに、従来のバリューセット商品に加え、薄型レンズの付いた「ブランドフレームセット」シニア層に向けた「高機能遠近両用セット」カラーバリエーションの充実で楽しさを演出した「ジュニア向けセット」などお買い得セット商品の充実を図るとともに、レンズ価格表の改定により、より顧客に分かりやすく、利益率の向上によりメガネレンズの販売スタイルを確立しました。

販促施策としましては、期間・地域ごとでの特別販促を展開、「レンズ全品50%OFFセール」や「フレーム全品30%OFFセール」など、通常販売価格（スーパー価格）からさらにお買い得な価格にてインパクトを与えました。その他コンタクトレンズにおきましては、ペア割引販促での購買率のアップなどの販促強化により集客率アップにつなげました。

店舗施策としましては、引き続き首都圏・関東圏に重点を置いたエリア戦略を打ち出し、首都圏の広告塔も兼ね備えた旗艦店である「メガネスーパーAKIBA館」他、新しいコンセプト・スタイルの「ダリア表参道店」をオープンしました。また、積極的なスクラップアンドビルドを行い前述店舗も含め新規開設37店舗（うち、株式会社ハッチ12店舗）、移転出店4店舗を実施致し、18店舗を閉鎖（うち、株式会社ハッチ4店舗）し、店舗効率の向上を図りました。

社員教育施策としましては、今まで技術教育に主眼を置いてきましたが、マネジメント能力開発、店舗での指導者育成を本格的に開始し、業界一と自認する社員教育を見直しました。

経費施策としましては、経営企画室を中心とする予算委員会にて徹底した予算管理を行ないました。単なる予算実績管理だけでなく、常に投資効果、費用効果のヒアリングを受けたうえで、資金投下を行なうなどの徹底した管理にて経費の執行率を抑えるなど大幅な経費減につながりました。また、固定経費等の値下げ交渉にて経費の削減を実行し、収益の改善を果たしております。

しかしながら、眼鏡小売市場の低迷を受け販売件数の減少を販売単価で補うことが出来なかったこと、ワンプライスの台頭に対する対策が後手となったこと、さらには、好立地・好条件の物件を厳選した結果、新規開設店舗が期首計画どおり確保出来なかったこと等がかさなり売上高の伸張は鈍化しました。また、前述状況から売上高の伸びが鈍化したことから、新規開設店舗の投資コスト等を吸収することができませんでした。

この結果、売上高は37,878百万円と前連結会計年度に比べ271百万円増収（前連結会計年度比0.7%増）となりました。しかしながら、営業利益は2,917百万円と前連結会計年度と比べ662百万円の減益（同18.5%減）となりました。

## ②ゴルフ事業

ゴルフ事業におきましては、開場11周年を迎え、他ゴルフ場との差別化策としてスポンサー杯や月例杯などのイベントを強化、積極的にプレー促進を図りました。上期天候不順や台風の影響を受けゴルフ場の閉鎖等がありプレー客数が伸び悩みましたが、下期プレー促進によりプレー客数も増加、前連結会計年度比2.4%増にて終了致しました。

しかしながら、前連結会計年度開場10周年記念としたイベント収入があったこと等により当連結会計年度の売上高は減少致しました。

この結果、売上高は357百万円と前連結会計年度に比べ48百万円減収（前連結会計年度比11.9%減）となりました。営業損失は27百万円と前連結会計年度と比べ17百万円の悪化となりました。なお、同事業の営業活動によるキャッシュ・フローにおいてはプラスを確保しております。

## ③その他の事業

その他の事業におきましては、宿泊料の二極化（高級化、低価格化）が進み競争が激化するなか、当社グループの従業員の福利厚生・研修用宿泊施設もかね運営して参りましたが当連結会計年度に「ホテルサムソン箱根」を売却し、営業を終了致しております。

この結果、売上高は57百万円と前連結会計年度に比べ28百万円減収（前連結会計年度比33.4%減）となりました。営業損失は10百万円と前連結会計年度と比べ3百万円の悪化となりました。

## <次期の見通し>

当社グループの次期の業績見通しにつきましては、我が国の経済情勢は引き続き景気の緩やかな拡大が見込まれるものの、好基調な業種低基調な業種の企業間格差がさらに広がると思われます。また、企業の業績が必ずしも個人所得に反映されておらず、公的負担増の問題や、原油価格の動向など個人消費に直接影響される要素が多いだけに、今後の経済動向に注目をおく必要があります。

眼鏡等小売業界におきましても、引き続き企業間、異業種間における競争がさらに激化するものと予測されます。従来の低価格専門業態「スリープライスショップ」に加え「ワンプライスショップ」が台頭するなど、消費者のニーズの多様化に併せ新たな眼鏡業態が加わっております。

このような経営環境下、当社グループは「業界シェア10%を目指した基盤づくり」を継続テーマとしており、①首都圏・関東圏に重点を置いた新規店舗の開設、②顧客満足度を高めるバラエティに富んだ商品構成、③幅広い顧客年齢層のさらなる支持率の拡大、④外部営業活動の強化に取り組んでまいります。

具体的に、販売促進活動としましては、チラシの費用対効果を狙いながらさらに細分化しマーケット・業態別にチラシ投下を行います。また、企業ブランディング、イメージ向上を模索するほか離反顧客の固定化、顧客の囲い込みを継続テーマとし、「顧客づくり」に取り組めます。

営業活動としましては、メガネに軸足を置いた店舗指導を強化し、時節にマッチングした営業活動を行なうほか、店舗外活動専任部隊であるオプト部隊の再構築を図り営業力の強化につなげてまいります。

教育活動としましては、取扱商品ごとに専門教育を行なうほか、補聴器のアドバイザー育成に代表される指導者の育成、ベテラン社員の活性化に主眼を置いた専門職研修、スペシャル・プロフェッショナル販売員の育成等に取り組み、顧客に満足いただけるサービスを提供してまいります。

なお、店舗施策としまして次期連結会計年度もスクラップアンドビルドを加速させ、更なる収益改善を計画しており、新規開設37店舗（株式会社ハッチを含む）、移転出店4店舗、閉鎖16店舗（株式会社ハッチを含む）を想定しております。

ゴルフ事業におきましては、各種多様なイベントを開催また各種プレープランの充実によりさらなる集客力向上を目指し損益の改善を図ってまいります。

以上より、業績につきましては、売上高は40,081百万円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益は2,583百万円（同9.7%増）、経常利益は2,389百万円（同8.4%増）、当期純利益は1,000百万円（同1.3%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて898百万円（前連結会計年度末比9.3%増）増加し、10,603百万円となりました。これは現金及び預金が547百万円増加したこと、また、店舗数の増加並びに取扱商品の増加からたな卸資産が393百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて687百万円（前連結会計年度末比2.6%減）減少し、26,197百万円となりました。これは店舗の新規開設を推し進めましたが「ホテルサムソン箱根」の売却を行なったことにより、有形固定資産が754百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ186百万円（前連結会計年度末比0.5%増）増加し、36,824百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて277百万円（前連結会計年度末比2.4%減）減少し、11,305百万円となりました。これは一年内返済予定の有利子負債（長期借入金並びに社債）が返済期日の到来により448百万円増加したこと、また、未払費用が107百万円増加しましたが、未払法人税等が期末納付額の減少により732百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて209百万円（前連結会計年度末比1.6%減）減少し、12,874百万円となりました。これは有利子負債（長期借入金並びに社債）の返済期日の到来により193百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ487百万円（前連結会計年度末比2.0%減）減少し、24,179百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて673百万円（前連結会計年度末比5.6%増）増加し、12,645百万円となりました。これは当期純利益により利益剰余金が987百万円増加しましたが、配当金が306百万円支出されたことにより利益剰余金が677百万円増加したこと等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が前連結会計年度に比べ減少しましたが、投資活動により使用した資金が前連結会計年度に比べ大幅に減少し、同様に財務活動により使用した資金も減少したことから、営業活動により得られた資金が投資活動・財務活動により使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度に比べ535百万円増加し、当連結会計年度末には3,511百万円（前連結会計年度末比18.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,347百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。これは売上高の伸張率の鈍化に加え、品目別売上構成比の変化及び各種販売促進施策から売上総利益率が減少したことにより、新規開設店舗の投資コスト等を吸収できなかったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、731百万円（前連結会計年度比64.5%減）となりました。これは引き続き店舗の新規開設を推し進めたものの前連結会計年度に比べ新規開設店舗数の減少から有形固定資産の取得による支出並びに敷金及び保証金の支払による支出が減少したこと、また、「ホテルサムソン箱根」の売却を行なったことにより有形固定資産の売却による収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、80百万円（前連結会計年度比65.5%減）となりました。これは資金効率を高める目的にて有利子負債の返済を推し進め、長期借入金の調達等を含め有利子負債の増加を抑えたこと等によるものであります。また、前連結会計年度におきましては、増資による資本調達を行なったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年4月期	平成18年4月期	平成19年4月期
自己資本比率 (%)	28.6	32.7	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.2	56.6	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	7.8	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.7	8.9	9.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにより算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努める方針であります。

このような方針に基づき、平成19年4月期におきましては、1株当たり年間25円の普通配当を実施致しました。また、当事業年度におきましても、普通配当を年間25円をとし、中間配当金1株当たり12.5円、期末配当金1株当たり12.5円を予定しております。なお、内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、今後の新規店舗の開設及び既存店の活性化等の店舗展開に活用し事業の拡大に努めてまいります。

### (4) 事業等のリスク

以下に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

#### 1. 眼鏡等小売事業について

##### (1) 出店政策について

当社グループでは、主に賃借店舗によって眼鏡用品、コンタクトレンズ用品等の小売業を行っております。店舗数は平成19年4月30日現在、541店舗となっております。

当社グループの出店方針の特徴は、「すべて直営店である」という点にあります。このため、フランチャイズ展開した場合に比べ、

- ・会社の方針、施策等を迅速かつ適切に実施できる。
- ・店舗管理が容易かつ機動的に実施できる。
- ・出退店、改装等が臨機応変に実施できる。

等のメリットがある反面、出店費用、人件費等のコスト負担が大きくなるというリスクを負うこととなります。今後も多様化する顧客ニーズを的確に把握し、業界を取り巻く環境の変化に迅速に対処するため直営店展開を基本とする方針であります。

店舗に係る設備投資につきましては、自己資金の範囲内で行うことを基本方針としております。物件ごとに商圈、競合状況、投資効果等を総合的に勘案し、新規出店に加え移転・出退店によるスクラップアンドビルド並びに既存店の改装を並行して進めていく方針であります。

以上の出店方針を当面継続する予定であります。物件確保の状況等により出店政策上、出店時期や出店予定数の変更等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 敷金及び保証金について

当社グループでは、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差し入れております。敷金及び保証金の残高は、平成19年4月期末現在10,972,259千円（連結総資産に対する割合29.8%）であります。

当該敷金及び保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、当社グループでは賃貸人に預託している当該敷金及び保証金等について、原則として、賃貸人が賃料差押・競売になった際の保全として債権保全条項（支払賃料と敷金及び保証金との相殺等）を契約書・覚書に明示しております。しかしながら、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生によりその一部または全額が回収出来なくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

## (3) 法的規制等について

### ①コンタクトレンズ販売等に関する規制等

眼鏡等小売事業における販売品目のうち、コンタクトレンズ及び補聴器は、平成17年4月1日施行の薬事法の改正に伴い改正前の「医療用具」から改正後は「高度管理医療機器」に該当することとなりました。これに伴い、当該品目の販売については、従前の届出制から、許可制となりました。このため当社グループでは、薬事法第39条の規定に基づき、店舗ごとに所在地の都道府県知事に対し、厚生労働省令に定める「高度管理医療機器等販売業許可申請書」等を提出し、許可を得たうえで販売を行っております。

また、販売を行う店舗においては、薬事法第2条の規定に基づき、「高度管理医療機器等営業管理者」の配置が義務付けられております。なお、上記許可の有効期限は6年間となっており、更新時にはその都度申請が必要となります。さらに、同法に定める遵守事項に違反する等、一定の事由に該当した場合、当該許可が取消されることもあります。

また、コンタクトレンズを使用させるための検眼、処方箋の発行、装用指導等は医業（医療行為）とみなされ、医師法第17条の規定により当該行為は医師でなければできないこととされております。さらに医療法第7条の規定により、医療の提供と営利事業であるコンタクトレンズの販売は、分離独立していることが求められております。このため当社グループでは、医師の処方箋に基づきコンタクトレンズを販売する等、自ら医療の提供は行わず、専ら販売行為のみを行っております。

なお、眼鏡販売の際に店舗従業員が行う度数検査が医療行為であるか否かについて、法的に明確な定めはありませんが、眼鏡小売業界では慣行的に「医療行為ではなく、顧客が自分に合った度のレンズを選ぶためのサポート行為」と位置付けられております。ただし、当社グループでは十分な技術的な裏付けが必要であると認識しており、当社社内資格制度であります「オプトマイスター資格制度」を設ける等、安全かつ確実な度数検査を実施できる技術者の育成に注力しております。

### ②眼鏡に係る製造物責任

眼鏡は「フレーム」、「レンズ」という部品を組み合わせるため、出来上がった眼鏡は「製造物」とみなされ、製造物責任法（PL法）の適用を受けます。

## (4) 競合について

眼鏡小売市場は、バブル崩壊後の景気低迷に伴う消費の冷え込みに加え、低価格専門店（いわゆる「スリープライスショップ」）や「ワンプライスショップ」の台頭に代表される販売単価の下落もあり、規模が縮小傾向にあります。今後も少子化の進展、コンタクトレンズの普及促進等のマイナス要因が懸念され

る一方、高齢化の進展による老眼鏡市場の拡大、マルチメディアの普及に伴う近視用眼鏡需要の増加等、市場拡大要因も見込まれます。業界各社にとっては、これらの需要を着実に取り込むためのタイムリーな店舗展開、消費者のニーズを的確に捉えた店舗コンセプト及び商品戦略が、業績拡大のための大きな課題となっております。

このような環境の中、業界各社による市場シェア拡大のための出店競争は熾烈を極めております。当社グループは、スクラップアンドビルドによる効率的な出店政策及びニーズに合った店舗展開により競争に対応して行く方針であります。今後の市場動向、競合の進展状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 人材の確保・育成について

当社グループは直営店方式による眼鏡等小売チェーンの全国展開を推進しており、積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題であります。

このため、当社グループにおいては、積極的な募集活動により定期・臨時（中途）採用を行うと同時に本部研修及びセミナー等、研修制度の充実化に努める等、人材の確保・育成に注力しております。

しかしながら、店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成がなされなかった場合、出店ペースのダウン、顧客に対するサービスの低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 特定の取引先への依存度について

主要仕入品目である眼鏡レンズ及びコンタクトレンズに関し、当社グループでは多数の仕入先と取引を行っておりますが、眼鏡レンズの主要仕入先であるHOYA株式会社からの仕入高は、平成19年4月期2,035,917千円（眼鏡レンズ仕入高全体に占める割合62.4%）となっております。また、同様にコンタクトレンズに関し、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社からの仕入高は、平成19年4月期1,880,121千円（コンタクトレンズ仕入高全体に占める割合55.0%）となっております。

なお、両社とは取引基本契約を締結し、取引関係は安定的に推移しております。

## 2. ゴルフ事業及びその他の事業について

### (1) ゴルフ事業及びその他の事業の収益性について

当社は、平成8年4月、熊本県天草郡（現 天草市）に「ザ・マスターズ天草コース」をオープン、ゴルフ事業を開始致しました。

現在、同事業の連結営業損益（事業の種類別セグメント情報）は、平成19年4月期△27,368千円と、損失を計上しております。

また、当社グループでは、その他の事業として、3物件（山梨県南都留郡 他）のホテルを所有しております。

当社グループと致しましては、バブル崩壊後の景気低迷を受け、ゴルフ場経営、ホテル経営とも厳しい経営環境が続いており、両事業の収益性の確保は当面困難であると認識しております。このため、将来的には両事業から撤退する方針ではありますが、完全撤退までにはなお期間を要するものと考えております。

以上より、今後の両事業の収益動向、地価動向等により、減損会計導入もあいまって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (2) 預託金の返還について

当社グループが所有・経営する「ザ・マスターズ天草コース」は預託金による会員制度を採用しており、預託金残高は平成19年4月期末現在2,724,000千円（会員数1,148名）であります。当該預託金については、一定の据置期間満了後に会員から返還請求があった場合には、これに応じることとなっております。最初の据置期間満了日は平成23年4月2日であり、対象となる預託金残高は、平成19年4月期末現在1,800,650千円（対象会員数751名）であります。

当社グループの総資産は平成19年4月期末現在36,824,823千円（うち現金及び預金3,569,113千円）であり、現状において、据置期間の延長、株主会員制への移行等は考えておりません。しかしながら、一時に多額の返還請求があった場合等には、当社グループの資金繰り、キャッシュ・フロー等に影響を与える可能性があります。

## 3. 有利子負債依存度について

当社グループは、過去における出店及び改装資金、有形固定資産取得資金等を、主として金融機関からの借入金により調達していたため、総資産に対する有利子負債の比率（有利子負債依存度）が高い水準にありました。このため、近年は店舗に係る設備投資を自己資金の範囲内で行うことを基本方針とし、余剰資金による借入金の圧縮を進めてまいりました。なお、当社グループの有利子負債依存度は、平成18年4月期末29.9%、平成19年4月期末30.4%となっております。また、当社グループの連結売上高に対する支払利息の比率は平成18年4月期0.4%、平成19年4月期0.4%となっております。

当社グループは、今後も上記基本方針を継続し、引き続き財務体質の強化に努める方針であります。今後の金利動向等金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 4. 個人情報プライバシー情報の管理について

平成17年4月1日に個人情報保護法が全面施行されました。これに伴い当社グループでは、社内において個人情報保護管理委員会を設置し、個人情報に関する諸規程並びにシステム等の構築を図り、全役職員に安全管理対策の周知徹底、さらに定期的に内部監査を実施するなど、個人情報に関する安全管理対策を構築しております。但し、万が一にも個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2 企業集団の状況

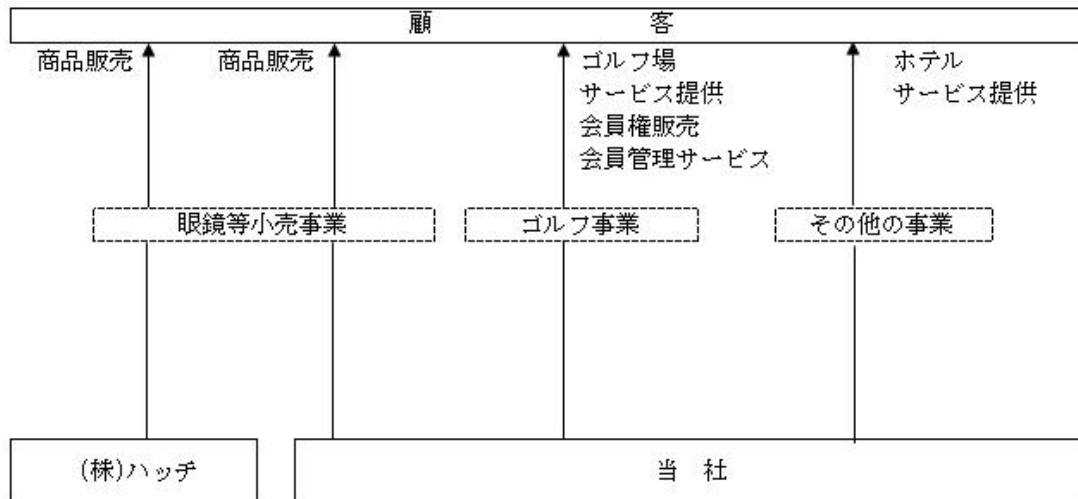
当社グループは、株式会社メガネスーパー(当社)及び連結子会社1社で構成されており、眼鏡等小売業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

平成19年4月30日現在

事業部門別	事業の内容	
眼鏡等小売事業	当社	フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業
	株式会社ハッチ (注)連結子会社	低価格専門店の運営 フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業
ゴルフ事業	当社	ゴルフ場経営・ゴルフ場運営管理・ゴルフ会員権の販売及び会員管理事業
その他の事業	当社	ホテルの経営及びホテルの賃貸事業

上記の事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「業界シェア10%を目指した基盤づくり」を長期的経営目標とし、その目標達成に向け大きな弾みと勢いをつけるために当社グループは「全て真の業界No.1企業をめざします！ サービスも！ 技術も！ 価格も！」という経営方針を掲げております。

「サービスも！」

ファッションとしてのメガネをお客様に提案するために取扱いブランド数は業界屈指の256ブランド、カラーバリエーション66種と様々なスタイルを選んでもいただける豊富な品揃え、お客様の立場に立ったコンサルティング販売を行い、充実したアフターケアを提供することによりお客様に最高の満足を与え、更にサービス向上に努めてまいります。また、店舗外サービス活動にも注力してまいります。「店舗で待つ時代ではない」と2001年より本格稼働しているオプト号（店舗外活動車）によるプロモーション活動、メガネクリーニングサービス等を今後も積極的に実施してまいります。

「技術も！」

お客様との信頼関係を形成し、維持するために最も大事なものと当社グループで位置付けているのが質の高い技術です。そのため、教育に注力しております。お客様の立場に立ったコンサルティング能力、視力検査やメガネの調整、加工等の技術力を高めるために徹底した教育制度を採っております。年間研修日数：延べ251日（前事業年度）、年間受講者数：延べ904人（前事業年度）と教育にかけては業界内ですば抜けていると自負しております。また、検査、加工、販売、管理業務のスペシャリスト、プロフェッショナルを養成するために当社独自の資格制度「オプトマイスター制度」を制定・導入し、システムティックに技術力を高めております。

「価格も！」

当社グループの創業以来のモットーである「良いものをより安く」を深耕するため、高機能商品の拡大、質の高いPB・OEM商品の充実、開発促進、スケールメリットを生かした大量仕入及び物流センターの安定稼働により削減されるコストをお客様へ還元致します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な成長を維持し収益力の向上を図るべく、営業力の強化及び財務体質の改善を目指し企業体質の強化に努める方針であります。このような方針に基づき中期的な経営指標数値としまして、総資本利益率（ROA）3.8%、株主資本利益率（ROE）11.5%、有利子負債比率25%以内の数値目標を掲げております。当社グループは、この数値目標を達成すべく事業拡大に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

眼鏡小売市場におきましては、消費者の節約志向が顕著に表れ、購買サイクルが長引くと同時に市場規模は縮小傾向にあります。眼鏡小売業界全体として市場規模の拡大が共通課題であります。当社グループは、これらの外部環境の変化を敏感に見据え、迅速かつ的確に対応して行くことが使命であります。

このような環境下、当社グループは次の事項を経営の戦略項目とし積極果敢に邁進してまいります。

#### ①立地・顧客に合わせたターゲット・マーケティング

ドミナント展開の強化による店舗網の拡充及び当社グループのターゲットとする立地・客層にあわせた新規地域への店舗展開を継続してまいります。また、収益性を改善すべく不採算店を閉鎖し、閉鎖店舗の人員を売上の獲得できる店舗に再配置する等の合理化施策を推し進めてまいります。

#### ②ワン・トゥ・ワン・マーケティング

顧客のデータベース化による「ロイヤルカスタマー作り」にチャレンジし、アフターフォローの充実とともに複数使用と購買サイクルの短縮化へ積極的に取り組みます。

#### ③売上原価を含めた相対的な費用効果の向上

高機能商品の拡大と高収益商品への変更及び物流センターの安定稼働などによる原価低減に加え、出店及び運営コストの低減に努め合理化施策を推し進めてまいります。

#### ④高齢化社会に対する拡販

45歳以上の老視対象人口の増加を視野に入れ、使用用途別あるいは累進屈折レンズ別に眼鏡の複数販売の促進、更に補聴器担当者の拡充を図ります。また、これらの顧客ニーズに応えるために、商品の充実を図り、売場に工夫をし、更にサービスレベルの向上に努めます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

眼鏡業界における企業間の競争が一層激化する中で、当社グループの経営基盤の更なる強化に向けて取り組むべき課題は、次のとおりであります。

##### (イ) 利益体質の強化

- ① 店舗別採算管理の強化
- ② 売上総利益率の改善

##### (ロ) 出店政策

- ① 出店計画の実行推進
- ② 人材確保と育成

##### (ハ) 財務体質の強化

##### (ニ) 需要拡大及び競争力強化

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所へ「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しており、内部管理体制の整備・運用状況は同証券取引所のホームページに開示されております。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

#### 4 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年4月30日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,021,600		3,569,113		547,512	
2 売掛金		1,074,146		1,126,002		51,856	
3 有価証券	※1	23,069		23,954		885	
4 たな卸資産		4,331,763		4,725,701		393,938	
5 繰延税金資産		357,836		328,180		△29,656	
6 その他		919,140		840,971		△78,169	
貸倒引当金		△22,121		△10,005		12,115	
流動資産合計		9,705,436	26.5	10,603,919	28.8	898,482	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	11,969,307		12,004,643			
減価償却累計額		△6,744,581	5,224,725	△6,848,843	5,155,799	△68,925	
(2) 機械装置及び運搬具		175,733		173,403			
減価償却累計額		△160,738	14,994	△159,044	14,358	△636	
(3) 工具器具備品		3,772,196		3,928,272			
減価償却累計額		△2,879,978	892,217	△3,064,844	863,427	△28,790	
(4) 土地	※1	7,256,381		6,600,007		△656,373	
(5) 建設仮勘定		—		364		364	
有形固定資産合計		13,388,319	36.5	12,633,958	34.3	△754,360	
2 無形固定資産		247,770	0.7	231,312	0.6	△16,457	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	267,060		258,138		△8,922	
(2) 繰延税金資産		1,610,678		1,463,645		△147,032	
(3) 敷金及び保証金	※1	10,649,952		10,972,259		322,306	
(4) その他	※1	804,588		726,267		△78,320	
貸倒引当金		△82,835		△87,800		△4,964	
投資その他の資産合計		13,249,444	36.2	13,332,511	36.2	83,066	
固定資産合計		26,885,534	73.4	26,197,782	71.1	△687,752	
III 繰延資産							
1 社債発行費		47,823		23,121		△24,701	
繰延資産合計		47,823	0.1	23,121	0.1	△24,701	
資産合計		36,638,795	100.0	36,824,823	100.0	186,028	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年4月30日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		4,740,374		4,765,941		25,566	
2	※1	2,412,552		1,758,152		△654,400	
3		790,000		1,893,200		1,103,200	
4		1,647,123		1,754,463		107,339	
5		966,260		233,448		△732,812	
6	※1	1,026,290		900,048		△126,242	
		流動負債合計	31.6	11,305,253	30.7	△277,348	
II 固定負債							
1		3,987,500		2,642,700		△1,344,800	
2	※1	3,734,280		4,885,828		1,151,548	
3		1,042,807		1,093,343		50,535	
4		1,473,713		1,469,784		△3,929	
5		2,832,490		2,770,507		△61,982	
6		13,429		12,109		△1,320	
		固定負債合計	35.7	12,874,272	35.0	△209,948	
		負債合計	67.3	24,179,525	65.7	△487,296	
(資本の部)							
I 資本金							
	※2	1,532,360	4.2	—	—	—	
II 資本剰余金							
		1,467,880	4.0	—	—	—	
III 利益剰余金							
		8,962,451	24.5	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金							
		15,092	0.0	—	—	—	
V 自己株式							
	※2	△5,810	0.0	—	—	—	
		資本合計	32.7	—	—	—	
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年4月30日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,532,360	4.1	—	—
2 資本剰余金		—	—	1,467,880	4.0	—	—
3 利益剰余金		—	—	9,639,625	26.2	—	—
4 自己株式		—	—	△6,106	0.0	—	—
株主資本合計		—	—	12,633,759	34.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	11,538	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	11,538	0.0	—	—
純資産合計		—	—	12,645,298	34.3	—	—
負債純資産合計		—	—	36,824,823	100.0	—	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			38,099,220	100.0		38,293,478	100.0	194,257
II 売上原価			10,382,898	27.3		10,761,005	28.1	378,106
売上総利益			27,716,322	72.7		27,532,473	71.9	△183,848
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		2,577,804			2,541,153			
2 給与手当		6,655,142			6,543,599			
3 退職給付費用		169,922			166,807			
4 地代家賃		5,804,609			6,519,695			
5 貸倒引当金繰入額		2,512			—			
6 その他		9,462,483	24,672,475	64.7	9,406,992	25,178,248	65.8	505,773
営業利益			3,043,846	8.0		2,354,224	6.1	△689,622
IV 営業外収益								
1 受取利息		13,148			15,763			
2 受取配当金		4,348			4,125			
3 受取家賃		777			4,608			
4 集中加工室管理収入		44,363			35,922			
5 協賛金収入		54,428			34,305			
6 保険金収入		22,864			7,113			
7 その他		48,542	188,474	0.5	49,868	151,705	0.4	△36,768
V 営業外費用								
1 支払利息		159,240			151,177			
2 社債発行費償却額		49,016			38,731			
3 シンジケートローン 手数料		40,376			52,904			
4 社債保証料		33,176			28,100			
5 その他		10,498	292,307	0.8	30,564	301,478	0.7	9,170
経常利益			2,940,013	7.7		2,204,452	5.8	△735,561

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	23			1,278				
2 貸倒引当金戻入益		7,500			16,551				
3 会員権買取益		16,900			44,100				
4 ゴルフ会員権売却益		915			—				
5 営業補償料		57,564			15,000				
6 償却債権取立益		4,000	86,902	0.2	—	76,929	0.2		△9,972
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	24,768			—				
2 固定資産除却損	※3	93,613			128,055				
3 減損損失	※5	678,856			63,985				
4 貸倒引当金繰入額		1,252			—				
5 ゴルフ会員権評価損		—			11,000				
6 店舗閉鎖損失	※4	49,091			99,872				
7 その他		—	847,582	2.2	1,784	304,697	0.8		△542,884
税金等調整前当期純利益			2,179,333	5.7		1,976,684	5.2		△202,649
法人税、住民税 及び事業税		1,487,772			810,201				
法人税等調整額		△369,387	1,118,385	2.9	179,088	989,289	2.6		△129,096
当期純利益			1,060,948	2.8		987,394	2.6		△73,553

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,006,600
II	資本剰余金増加高		
1	増資による新株の発行		461,280
III	資本剰余金期末残高		1,467,880
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		8,302,616
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益		1,060,948
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	368,692	
2	役員賞与	32,420	401,112
IV	利益剰余金期末残高		8,962,451

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日残高(千円)	1,532,360	1,467,880	8,962,451	△5,810	11,956,880
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△137,877	—	△137,877
剰余金の配当	—	—	△172,344	—	△172,344
当期純利益	—	—	987,394	—	987,394
自己株式の取得	—	—	—	△295	△295
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	677,173	△295	676,878
平成19年4月30日残高(千円)	1,532,360	1,467,880	9,639,625	△6,106	12,633,759

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	15,092	15,092	11,971,973
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△137,877
剰余金の配当	—	—	△172,344
当期純利益	—	—	987,394
自己株式の取得	—	—	△295
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△3,553	△3,553	△3,553
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△3,553	△3,553	673,325
平成19年4月30日残高(千円)	11,538	11,538	12,645,298

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		2,179,333	1,976,684	△202,649
2		826,685	844,548	17,862
3		678,856	63,985	△614,871
4		100,197	97,734	△2,463
5		90,609	50,535	△40,073
6		△9,600	△3,929	5,671
7		△9,227	△7,151	2,075
8		△17,497	△19,888	△2,390
9		159,240	151,177	△8,062
10		49,016	38,731	△10,284
11		40,376	52,904	12,527
12		△23	△1,278	△1,255
13		△16,900	△44,100	△27,200
14		△915	—	915
15		△4,000	—	4,000
16		24,768	—	△24,768
17		93,613	128,055	34,442
18		49,091	99,872	50,780
19		△37,471	△51,856	△14,384
20		△400,179	△393,938	6,240
21		△342,331	△22,433	319,898
22		△32,420	—	32,420
23		△569,453	137,591	707,045
小計		2,851,771	3,097,245	245,474
24		17,513	19,332	1,819
25		△156,818	△139,836	16,982
26		△1,258,754	△1,537,075	△278,320
27		△55,142	△92,034	△36,892
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,398,569	1,347,632	△50,936
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△36,006	△12,009	23,997
2		109,000	—	△109,000
3		△1,014,801	△904,322	110,478
4		31,197	665,051	633,854
5		△49,384	△72,094	△22,710
6		△31,416	△28,652	2,763
7		△1,199,030	△714,349	484,680
8		206,903	345,137	138,233
9		△85,438	△42,966	42,471
10		7,941	32,993	25,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,061,033	△731,211	1,329,821

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(△減少額)		△70,000	—	70,000
2 長期借入れによる収入		1,480,000	3,200,000	1,720,000
3 長期借入金の返済による支出		△3,196,753	△2,702,852	493,901
4 社債の発行による収入		1,616,076	585,970	△1,030,106
5 社債の償還による支出		△600,000	△841,600	△241,600
6 株式の発行による収入		922,560	—	△922,560
7 ファイナンス・リース債務の返済による 支出		△18,585	△12,811	5,774
8 配当金の支払額		△365,566	△309,329	56,236
9 その他		△2,390	△295	2,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		△234,658	△80,917	153,741
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		△897,123	535,503	1,432,626
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		3,872,712	2,975,589	△897,123
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		2,975,589	3,511,092	535,503

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 非連結子会社名</p>	<p>連結子会社は次の2社であります。 (株)ザ・マスターズコーポレーション (株)ハッチ</p> <p>主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>連結子会社は次の1社であります。 (株)ハッチ</p> <p>(株)ザ・マスターズコーポレーションは、平成19年3月1日に当社と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	15年～45年	機械装置及び運搬具	4年～15年	工具器具備品	8年	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	15年～45年							
機械装置及び運搬具	4年～15年							
工具器具備品	8年							
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>①新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p>	<p>① ——</p> <p>②社債発行費 社債の償還期間までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、前連結会計年度に発行した社債に係る社債発行費は、3年で均等償却しております。</p>						
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、連結子会社は簡便法を適用しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
	<p>③役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社の役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、役員退職慰労金規程は平成16年 4月末日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は連結財務諸表提出会社の財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て同財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	——
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が678,856千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,645,298千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 従来、社債発行費の処理方法は商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しておりましたが、当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用に伴い、当連結会計年度において支出した社債発行費については、社債償還期間までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>①前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前連結会計年度18,466千円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>②前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債保証料」(前連結会計年度23,842千円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年4月30日現在)																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,433,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,424,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">547,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,405,520千円</td> </tr> </table> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">524,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,092,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,616,500千円</td> </tr> </table> <p>また、上記担保のほか、有価証券23,069千円及び投資その他の資産「その他」10,000千円を商品券(41,618千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p> <p>※2 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,180株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式13,790,880株であります。</p>	建物及び構築物	1,433,405千円	土地	3,424,615千円	敷金及び保証金	547,500千円	計	5,405,520千円	一年以内返済予定の 長期借入金	524,200千円	長期借入金	1,092,300千円	計	1,616,500千円	普通株式	3,180株	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,349,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,769,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">547,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,665,760千円</td> </tr> </table> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">683,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,903,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,587,177千円</td> </tr> </table> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券28,767千円を商品券(46,938千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p> <p>※2</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	建物及び構築物	1,349,245千円	土地	2,769,015千円	敷金及び保証金	547,500千円	計	4,665,760千円	一年以内返済予定の 長期借入金	683,295千円	長期借入金	1,903,882千円	計	2,587,177千円
建物及び構築物	1,433,405千円																														
土地	3,424,615千円																														
敷金及び保証金	547,500千円																														
計	5,405,520千円																														
一年以内返済予定の 長期借入金	524,200千円																														
長期借入金	1,092,300千円																														
計	1,616,500千円																														
普通株式	3,180株																														
建物及び構築物	1,349,245千円																														
土地	2,769,015千円																														
敷金及び保証金	547,500千円																														
計	4,665,760千円																														
一年以内返済予定の 長期借入金	683,295千円																														
長期借入金	1,903,882千円																														
計	2,587,177千円																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)																																
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 23千円</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 24,654千円 建物 114千円 計 24,768千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 80,460千円 工具器具備品 13,152千円 計 93,613千円</p> <p>※4 店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、当連結会計期間において収益性が悪化しているホテル及び市場価格が下落している遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル</td> <td>神奈川県 箱根町他 2 件</td> <td>土地</td> <td>535,209</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">北海道 門別町他 3 件</td> <td>建物</td> <td>44,192</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>99,455</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>678,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>眼鏡等小売事業については、営業管理上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行い、ゴルフ事業については、1つの資産グループとし、その他の事業のホテル及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングを行っております。ホテル及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	ホテル	神奈川県 箱根町他 2 件	土地	535,209	遊休	北海道 門別町他 3 件	建物	44,192	土地	99,455	計			678,856	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 1,278千円</p> <p>※2</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 116,742千円 車両運搬具 442千円 工具器具備品 10,869千円 計 128,055千円</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、当連結会計期間において事業用資産（ホテル）について売却予定資産に用途変更したことに伴い、減損損失を計上しました。（平成18年9月に売却済）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">売却予定 資産</td> <td rowspan="2">神奈川県 箱根町</td> <td>建物</td> <td>30,510</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,475</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>63,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>眼鏡等小売事業については、営業管理上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行い、ゴルフ事業については、1つの資産グループとし、その他の事業のホテル、遊休資産及び売却予定資産については、個々の物件単位にグルーピングを行っております。売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却価額に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	売却予定 資産	神奈川県 箱根町	建物	30,510	無形固定資産	33,475	計			63,985
用途	場所	種類	金額 (千円)																														
ホテル	神奈川県 箱根町他 2 件	土地	535,209																														
遊休	北海道 門別町他 3 件	建物	44,192																														
		土地	99,455																														
計			678,856																														
用途	場所	種類	金額 (千円)																														
売却予定 資産	神奈川県 箱根町	建物	30,510																														
		無形固定資産	33,475																														
計			63,985																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,790,880	—	—	13,790,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,180	259	—	3,439

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 259株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	137,877	10.0	平成18年4月30日	平成18年7月28日
平成18年12月13日 取締役会	普通株式	172,344	12.5	平成18年10月31日	平成19年1月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	172,343	12.5	平成19年4月30日	平成19年7月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年4月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年4月30日現在)
現金及び預金 3,021,600千円	現金及び預金 3,569,113千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△46,011千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△58,021千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,975,589千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,511,092千円</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

	眼鏡等 小売事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,607,763	405,567	85,889	38,099,220	—	38,099,220
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,607,763	405,567	85,889	38,099,220	—	38,099,220
営業費用	34,027,373	415,403	92,557	34,535,334	520,040	35,055,374
営業利益又は営業損失 (△)	3,580,389	△9,835	△6,667	3,563,886	(520,040)	3,043,846
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	21,991,947	4,360,007	1,363,226	27,715,180	8,923,614	36,638,795
減価償却費	579,311	36,355	1,193	616,860	209,825	826,685
減損損失	—	—	535,209	535,209	143,647	678,856
資本的支出	940,732	206	—	940,938	113,952	1,054,890

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	眼鏡等 小売事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,878,898	357,371	57,208	38,293,478	—	38,293,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,878,898	357,371	57,208	38,293,478	—	38,293,478
営業費用	34,961,077	384,739	67,598	35,413,415	525,839	35,939,254
営業利益又は営業損失 (△)	2,917,821	△27,368	△10,389	2,880,063	(525,839)	2,354,224
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	22,675,822	4,090,279	611,199	27,377,301	9,447,522	36,824,823
減価償却費	623,976	34,352	395	658,724	185,823	844,548
減損損失	—	—	63,985	63,985	—	63,985
資本的支出	814,002	992	—	814,994	119,979	934,973

- (注) 1 事業区分は、内部管理上適用している区分によっております。
- 2 各区分の主な事業
- (1) 眼鏡等小売事業…フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業
  - (2) ゴルフ事業……ゴルフ場経営及びゴルフ会員権販売・会員管理事業
  - (3) その他の事業……ホテルの経営及びホテルの賃貸事業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は、520,040千円、当連結会計年度は、525,839千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は、8,923,614千円、当連結会計年度は、9,447,522千円であり、主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	635,719	407,079	228,640	工具器具備品	422,839	285,052	137,787
無形固定資産	22,239	16,635	5,604	無形固定資産	7,692	5,640	2,051
合計	657,959	423,714	234,244	合計	430,531	290,692	139,838
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			109,347千円				55,995千円
			124,896千円				83,843千円
			234,244千円				139,838千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
			150,764千円				110,415千円
			150,764千円				110,415千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略 しております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年4月30日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払賞与		未払賞与
	225,373千円		214,481千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	32,136千円		25,419千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	593,906千円		592,322千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	419,265千円		440,849千円
	減損損失等		減損損失等
	350,809千円		268,157千円
	ゴルフ会員権評価損否認		ゴルフ会員権評価損否認
	52,594千円		57,027千円
	その他		その他
	358,001千円		279,758千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	2,032,087千円		1,878,013千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△53,424千円		△75,731千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	1,978,663千円		1,802,282千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△10,147千円		△10,456千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△10,147千円		△10,456千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	1,968,515千円		1,791,826千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.3%		40.3%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.3%		0.2%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	6.7%		7.6%
	同族会社の留保金に対する税額		同族会社の留保金に対する税額
	4.3%		0.1%
	その他		その他
	△0.3%		1.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	51.3%		50.0%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年4月30日現在)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,378	27,457	25,079
	債券	23,036	23,069	33
	その他	1,169	1,296	127
	小計	26,583	51,822	25,239
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	31,416	29,961	△1,454
	小計	31,416	29,961	△1,454
合計		57,999	81,783	23,784

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの「債券」の中には、複合金融商品が次のとおり含まれております。

取得原価 31,416千円、連結貸借対照表計上額 29,961千円、差額 △1,454千円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年4月30日現在)

その他有価証券

非上場株式 208,346千円

4 その他有価証券のうち、満期があるものの連結決算日以後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債券等	23,069	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年4月30日)			当連結会計年度 (平成19年4月30日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	28,767	28,653	△ 114
合計	—	—	—	28,767	28,653	△ 114

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年4月30日現在)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,378	21,400	19,022
	債券	—	—	—
	その他	1,169	1,434	265
	小計	3,547	22,834	19,287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	31,416	23,954	△7,461
	小計	31,416	23,954	△7,461
合計		34,963	46,789	11,826

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの「債券」の中には、複合金融商品が次のとおり含まれております。

取得原価 31,416千円、連結貸借対照表計上額 23,954千円、差額 7,461千円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年4月30日現在)

その他有価証券

非上場株式 206,536千円

5 その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債券等	—	28,767	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	23,954	—	—	—
2 その他	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社グループは変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。 また、当社グループは余剰資金を運用する目的で複合金融商品を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループが行っているデリバティブ取引は変動金利の固定化を目的とする金利スワップを利用して、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行うこととしております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、また、複合金融商品は株式市場価格の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引について上記基本方針に基づき、連結財務諸表提出会社の財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て同財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年4月30日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記を省略しております。

また、複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注記事項にて開示しております。

当連結会計年度(平成19年4月30日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記を省略しております。

また、複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注記事項にて開示しております

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,076,012千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33,205千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,042,807千円</td> </tr> </table> <p>(注) 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を適用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">104,289千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,063千円</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,570千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">169,922千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△1,076,012千円	②未認識数理計算上の差異	33,205千円	③退職給付引当金(①+②)	△1,042,807千円	①勤務費用	104,289千円	②利息費用	20,063千円	③数理計算上の差異の費用処理額	45,570千円	④退職給付費用	169,922千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2%	③数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,126,809千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33,465千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,093,343千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">111,000千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,542千円</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,265千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">166,807千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△1,126,809千円	②未認識数理計算上の差異	33,465千円	③退職給付引当金(①+②)	△1,093,343千円	①勤務費用	111,000千円	②利息費用	21,542千円	③数理計算上の差異の費用処理額	34,265千円	④退職給付費用	166,807千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2%	③数理計算上の差異の処理年数	3年
①退職給付債務	△1,076,012千円																																								
②未認識数理計算上の差異	33,205千円																																								
③退職給付引当金(①+②)	△1,042,807千円																																								
①勤務費用	104,289千円																																								
②利息費用	20,063千円																																								
③数理計算上の差異の費用処理額	45,570千円																																								
④退職給付費用	169,922千円																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
②割引率	2%																																								
③数理計算上の差異の処理年数	3年																																								
①退職給付債務	△1,126,809千円																																								
②未認識数理計算上の差異	33,465千円																																								
③退職給付引当金(①+②)	△1,093,343千円																																								
①勤務費用	111,000千円																																								
②利息費用	21,542千円																																								
③数理計算上の差異の費用処理額	34,265千円																																								
④退職給付費用	166,807千円																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
②割引率	2%																																								
③数理計算上の差異の処理年数	3年																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

(共通支配下の取引)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
    - ① 結合企業  
名称 株式会社メガネスーパー(当社)  
事業の内容 眼鏡等小売事業
    - ② 被結合企業  
名称 株式会社ザ・マスターズコーポレーション  
事業の内容 ゴルフ場の運営管理業務、並びに同会員権の販売及び同会員の管理業務
  - (2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称  
当社を存続会社、株式会社ザ・マスターズコーポレーションを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は株式会社メガネスーパーとなっています。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。
  - (3) 取引の目的を取引の概要 含む取引の概要  
当社グループのゴルフ事業は、当社がゴルフ場(資産)を保有し経営しておりますが、ゴルフ場の運営管理業務並びに同会員権の販売及び同会員の管理業務を当社の100%子会社である株式会社ザ・マスターズコーポレーションに業務委託をし、2社体制にて当該事業を行ってまいりました。しかしながら、今後もゴルフ場経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が予想されることから、ゴルフ場の経営と同運営を一体化することにより、効率的な運営管理体制を構築することができるため、当社の完全子会社である株式会社ザ・マスターズコーポレーションと合併しました。
2. 実施した会計処理の概要  
上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額	868円31銭	917円16銭
1株当たり当期純利益	77円73銭	71円61銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	12,645,298
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	12,645,298
普通株式の発行済株式数 (株)	—	13,790,880
普通株式の自己株式数 (株)	—	3,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	13,787,441

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,060,948	987,394
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち、利益処分による役員賞与金) (千円)	( — )	( — )
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,060,948	987,394
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,649,808	13,787,549

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日現在)		当事業年度 (平成19年4月30日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,652,607		3,406,276		753,668	
2 売掛金		985,054		1,029,635		44,580	
3 有価証券	※1	23,069		23,954		885	
4 商品		4,140,983		4,481,600		340,617	
5 貯蔵品		30,966		50,419		19,453	
6 前渡金		—		26		26	
7 前払費用		661,089		638,349		△22,740	
8 繰延税金資産		322,642		289,702		△32,940	
9 未収入金		158,416		42,659		△115,757	
10 その他		16,910		25,729		8,818	
貸倒引当金		△22,121		△10,005		12,115	
流動資産合計		8,969,619	25.9	9,978,348	28.6	1,008,729	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	9,968,546		9,908,277			
減価償却累計額		△5,769,899	4,198,647	△5,796,690	4,111,586	△87,060	
(2) 構築物		1,532,982		1,483,575			
減価償却累計額		△873,122	659,860	△892,514	591,060	△68,799	
(3) 機械装置		14,492		112,180			
減価償却累計額		△12,174	2,318	△105,864	6,316	3,997	
(4) 車輛運搬具		44,481		61,222			
減価償却累計額		△37,868	6,612	△53,180	8,042	1,429	
(5) 工具器具備品		3,524,980		3,645,470			
減価償却累計額		△2,796,204	728,776	△2,946,188	699,281	△29,494	
(6) 土地	※1		7,185,700		6,529,326	△656,373	
(7) 建設仮勘定			—		364	364	
有形固定資産合計			12,781,915		11,945,979	34.2	△835,936
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			143,746		171,988	28,242	
(2) 電話加入権			35,169		36,282	1,112	
(3) その他無形固定資産			39,444		5,939	△33,505	
無形固定資産合計			218,361	0.6	214,210	0.6	△4,150

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日現在)		当事業年度 (平成19年4月30日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	236,099		258,138		22,039	
(2) 関係会社株式		316,820		288,320		△28,500	
(3) 出資金		4,062		4,145		82	
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		24,420		18,750		△5,670	
(5) 長期前払費用		276,612		229,219		△47,392	
(6) 繰延税金資産		1,592,102		1,457,297		△134,804	
(7) 長期未収入金		19,998		21,238		1,240	
(8) 敷金及び保証金		9,950,698		10,235,968		285,269	
(9) その他	※1	374,886		364,886		△10,000	
貸倒引当金		△82,835		△87,800		△4,964	
投資その他の資産合計		12,712,865	36.6	12,790,164	36.6	77,299	
固定資産合計		25,713,141	74.0	24,950,355	71.4	△762,786	
Ⅲ 繰延資産							
1 社債発行費		36,166		6,550		△29,616	
繰延資産合計		36,166	0.1	6,550	0.0	△29,616	
資産合計		34,718,927	100.0	34,935,253	100.0	216,326	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日現在)		当事業年度 (平成19年4月30日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,838,954		2,700,590		△138,364	
2 買掛金		1,767,557		1,915,906		148,348	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	1,984,752		1,445,352		△539,400	
4 一年以内償還予定の社債		625,000		1,625,000		1,000,000	
5 未払金		389,523		262,004		△127,519	
6 未払費用		1,514,942		1,657,507		142,564	
7 未払法人税等		920,096		212,566		△707,529	
8 未払消費税等		75,753		59,896		△15,857	
9 前受金		358,353		384,354		26,001	
10 預り金		49,211		37,216		△11,995	
11 その他	※1	41,618		46,938		5,320	
流動負債合計		10,565,762	30.5	10,347,331	29.6	△218,430	
II 固定負債							
1 社債		3,350,000		1,725,000		△1,625,000	
2 長期借入金	※1	2,809,888		4,019,236		1,209,348	
3 退職給付引当金		1,009,084		1,085,995		76,910	
4 役員退職慰労引当金		1,473,713		1,469,784		△3,929	
5 預り保証金	※3	3,968,290		3,886,307		△81,982	
6 その他		—		8,751		8,751	
固定負債合計		12,610,975	36.3	12,195,074	34.9	△415,901	
負債合計		23,176,738	66.8	22,542,406	64.5	△634,332	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※2						
資本準備金		1,467,880		—			
資本剰余金合計		1,467,880	4.2	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		19,350		—			
2 任意積立金							
別途積立金		5,092,710		—			
3 当期末処分利益		3,420,607		—			
利益剰余金合計		8,532,667	24.6	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金							
		15,092	0.0	—	—	—	
V 自己株式							
	※2	△5,810	0.0	—	—	—	
資本合計		11,542,188	33.2	—	—	—	
負債資本合計		34,718,927	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日現在)		当事業年度 (平成19年4月30日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1			—		1,532,360	4.4	—
2							
	(1)	—		1,467,880			
			—		1,467,880	4.2	—
3							
	(1)	—		19,350			
	(2)						
		—		5,092,710			
		—		4,275,113			
			—		9,387,174	26.9	—
4			—		△6,106	0.0	—
			—				
			—		12,381,308	35.5	—
II 評価・換算差額等							
1			—		11,538	0.0	—
			—				
			—		11,538	0.0	—
			—				
			—		12,392,847	35.5	—
			—		34,935,253	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			34,798,481	100.0		34,662,018	100.0		△136,463
II 売上原価									
1 期首商品たな卸高		3,781,636			4,140,983				
2 当期商品仕入高		9,974,081			10,256,699				
合計		13,755,718			14,397,682				
3 期末商品たな卸高		4,140,983	9,614,735	27.6	4,481,600	9,916,081	28.6		301,346
売上総利益			25,183,746	72.4		24,745,936	71.4		△437,810
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		2,493,929			2,490,859				
2 役員報酬		520,040			525,839				
3 給与手当		6,090,553			5,986,398				
4 賞与		895,679			865,392				
5 退職給付費用		163,495			159,781				
6 法定福利費		997,578			991,659				
7 地代家賃		4,919,557			5,381,528				
8 リース料		118,905			82,576				
9 減価償却費		731,428			709,753				
10 報酬		1,246,891			1,232,629				
11 水道光熱費		674,814			651,827				
12 貸倒引当金繰入額		2,512			—				
13 その他		3,533,378	22,388,765	64.4	3,458,112	22,536,358	65.0		147,593
営業利益			2,794,981	8.0		2,209,577	6.4		△585,403
IV 営業外収益									
1 受取利息		11,988			12,667				
2 受取配当金	※1	29,348			29,125				
3 受取家賃	※1	2,640			2,388				
4 集中加工室管理収入		44,363			35,922				
5 協賛金収入		54,428			34,305				
6 事務受託収入	※1	48,842			46,585				
7 その他		63,271	254,883	0.7	47,173	208,169	0.6		△46,713

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
V 営業外費用							
1 支払利息		112,383		86,815			
2 社債利息		22,823		26,711			
3 社債発行費償却		42,116		29,616			
4 シンジケートローン 手数料		40,376		52,904			
5 社債保証料		30,387		22,116			
6 その他		8,218	256,307	27,634	245,799	0.7	△10,507
経常利益			2,793,556		2,171,946	6.3	△621,609
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	23		1,278			
2 貸倒引当金戻入益		—		16,551			
3 会員権買取益		—		8,300			
4 営業補償料		47,024		15,000			
5 償却債権取立益		4,000		—			
6 ゴルフ会員権売却益		915		—			
7 抱合せ株式消滅差益		—	51,962	177,089	218,219	0.6	166,257
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	24,768		—			
2 固定資産除却損	※4	74,598		106,277			
3 減損損失	※6	678,856		63,985			
4 貸倒引当金繰入額		1,252		—			
5 ゴルフ会員権評価損		—		11,000			
6 店舗閉鎖損失	※5	48,895		87,368			
7 その他		—	828,371	1,784	270,415	0.8	△557,955
税引前当期純利益			2,017,147		2,119,750	6.1	102,603
法人税、住民税 及び事業税		1,394,562		772,096			
法人税等調整額		△360,785	1,033,777	182,927	955,023	2.7	△78,754
当期純利益			983,370		1,164,727	3.4	181,357
前期繰越利益			2,575,119		—		—
中間配当額			137,882		—		—
当期未処分利益			3,420,607		—		—

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年4月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			3,420,607
II 利益処分額			
1 配当金		137,877	137,877
III 次期繰越利益			3,282,730

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年4月30日残高(千円)	1,532,360	1,467,880	1,467,880
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年4月30日残高(千円)	1,532,360	1,467,880	1,467,880

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年4月30日残高(千円)	19,350	5,092,710	3,420,607	8,532,667	△5,810	11,527,096	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△137,877	△137,877	—	△137,877	
剰余金の配当	—	—	△172,344	△172,344	—	△172,344	
当期純利益	—	—	1,164,727	1,164,727	—	1,164,727	
自己株式の取得	—	—	—	—	△295	△295	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	854,506	854,506	△295	854,211	
平成19年4月30日残高(千円)	19,350	5,092,710	4,275,113	9,387,174	△6,106	12,381,308	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	15,092	15,092	11,542,188
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△137,877
剰余金の配当	—	—	△172,344
当期純利益	—	—	1,164,727
自己株式の取得	—	—	△295
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,553	△3,553	△3,553
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,553	△3,553	850,658
平成19年4月30日残高(千円)	11,538	11,538	12,392,847

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	①商品 総平均法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	①商品 同左 ②貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～45年 構築物 15年 機械装置 6年～15年 車輛運搬具 4年 工具器具備品 8年 ②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③長期前払費用 定額法によっております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	①新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ②社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。	① —— ②社債発行費 3年で均等償却しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
5 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しておりますが、役員退職慰労金規程は平成16年4月末日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が678,856千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「事業分離等に関する会計基準等」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,392,847千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債保証料」(前事業年度22,834千円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年4月30日現在)	当事業年度 (平成19年4月30日現在)																																							
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,433,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,424,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,858,020千円</td> </tr> </table> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">424,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,092,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,516,500千円</td> </tr> </table> <p>また、上記担保のほか、有価証券23,069千円及び投資その他の資産「その他」10,000千円を商品券(41,618千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方務局小田原支局に供託しております。</p> <p>※2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">38,169,600株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,790,880株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式の保有数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,180株</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">固定負債</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,927,400千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>イ 株式会社ハッチの金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">739,000千円</p> <p>5 配当制限</p> <p>① 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付けたことにより増加した純資産額は15,092千円であります。</p> <p>② 平成14年2月28日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日及び中間決算日において、貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の合計額を、平成13年4月期末における当該資本の合計額の80%以上を維持する。</p> <p>③ 平成14年9月20日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日及び中間決算日において、貸借対照表の資本の部の合計額を4,759,000千円以上、連結貸借対照表の資本の部の合計額を4,812,000千円以上に維持する。</p>	建物	1,433,405千円	土地	3,424,615千円	計	4,858,020千円	一年以内返済予定の 長期借入金	424,200千円	長期借入金	1,092,300千円	計	1,516,500千円	授權株式数	普通株式	38,169,600株	発行済株式総数	普通株式	13,790,880株	自己株式の保有数	普通株式	3,180株	固定負債	預り保証金	3,927,400千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,349,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,769,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,118,260千円</td> </tr> </table> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">683,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,903,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,587,177千円</td> </tr> </table> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券28,767千円を商品券(46,938千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方務局小田原支局に供託しております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">固定負債</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,117,800千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>イ 株式会社ハッチの金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">217,000千円</p> <p>5 配当制限</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p>	建物	1,349,245千円	土地	2,769,015千円	計	4,118,260千円	一年以内返済予定の 長期借入金	683,295千円	長期借入金	1,903,882千円	計	2,587,177千円	固定負債	預り保証金	1,117,800千円
建物	1,433,405千円																																							
土地	3,424,615千円																																							
計	4,858,020千円																																							
一年以内返済予定の 長期借入金	424,200千円																																							
長期借入金	1,092,300千円																																							
計	1,516,500千円																																							
授權株式数	普通株式	38,169,600株																																						
発行済株式総数	普通株式	13,790,880株																																						
自己株式の保有数	普通株式	3,180株																																						
固定負債	預り保証金	3,927,400千円																																						
建物	1,349,245千円																																							
土地	2,769,015千円																																							
計	4,118,260千円																																							
一年以内返済予定の 長期借入金	683,295千円																																							
長期借入金	1,903,882千円																																							
計	2,587,177千円																																							
固定負債	預り保証金	1,117,800千円																																						

前事業年度 (平成18年4月30日現在)	当事業年度 (平成19年4月30日現在)
<p>④ 平成15年12月19日締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日及び中間決算日において、貸借対照表の資本の部の合計額を4,759,000千円以上、連結貸借対照表の資本の部の合計額を4,812,000千円以上に維持する。</p> <p>⑤ 平成17年12月15日締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の金額が、平成17年4月期末における貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の金額の75%以上になるようそれぞれ維持する。 損益計算書及び連結損益計算書における営業損益の額が、それぞれ2期連続してマイナスとならないこと。</p>	<p>④</p> <p>⑤ 平成17年12月15日締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成17年4月期末における貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の金額の75%以上になるようそれぞれ維持する。 損益計算書及び連結損益計算書における営業損益の額が、それぞれ2期連続してマイナスとならないこと。</p> <p>⑥ 平成18年6月30日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成18年4月期末における貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の金額の70%以上になるようそれぞれ維持する。 損益計算書及び連結損益計算書における経常損益の額が、それぞれ2期連続してマイナスとならないこと。</p> <p>⑦ 平成18年7月20日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成17年4月期末における貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の金額の80%または直前の決算期末における貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上になるようそれぞれ維持する。 損益計算書及び連結損益計算書における経常損益の額が、それぞれ2期連続してマイナスとならないこと。</p> <p>⑧ 平成18年12月18日締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日及び中間決算日において、平成18年4月期末における貸借対照表の資本の部の金額の80%以上に維持する。 損益計算書の経常損益の額がマイナスとならないこと。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																																										
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">1,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務受託収入</td> <td style="text-align: right;">47,748千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">24,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">24,768千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">64,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">74,598千円</td> </tr> </table> <p>※5 店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。</p> <p>※6 減損損失 当社は、当会計期間において収益性が悪化しているホテル及び市場価格が下落している遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ホテル</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 箱根町他2件</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">535,209</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">北海道 門別町他3件</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">99,455</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">678,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>眼鏡等小売事業については、営業管理上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行い、ゴルフ事業については、1つの資産グループとし、その他の事業のホテル及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングを行っております。ホテル及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>	受取配当金	25,000千円	受取家賃	1,980千円	事務受託収入	47,748千円	建物	23千円	建物	114千円	土地	24,654千円	計	24,768千円	建物	64,284千円	構築物	2,497千円	工具器具備品	7,816千円	計	74,598千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	ホテル	神奈川県 箱根町他2件	土地	535,209	遊休	北海道 門別町他3件	建物	44,192	土地	99,455	計			678,856	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">1,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務受託収入</td> <td style="text-align: right;">45,534千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,278千円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">76,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">22,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">106,277千円</td> </tr> </table> <p>※5 同左</p> <p>※6 減損損失 当社は、当会計期間において事業用資産（ホテル）について売却予定資産に用途変更したことに伴い、減損損失を計上しました。（平成18年9月に売却済）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売却予定 資産</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 箱根町</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,510</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,475</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">63,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>眼鏡等小売事業については、営業管理上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行い、ゴルフ事業については、1つの資産グループとし、その他の事業のホテル、遊休資産及び異売却予定資産については、個々の物件単位にグルーピングを行っております。売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却価額に基づき算定しております。</p>	受取配当金	25,000千円	受取家賃	1,980千円	事務受託収入	45,534千円	建物	1,278千円	建物	76,561千円	構築物	22,543千円	車両運搬具	442千円	工具器具備品	6,729千円	計	106,277千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	売却予定 資産	神奈川県 箱根町	建物	30,510			無形固定資産	33,475	計			63,985
受取配当金	25,000千円																																																																										
受取家賃	1,980千円																																																																										
事務受託収入	47,748千円																																																																										
建物	23千円																																																																										
建物	114千円																																																																										
土地	24,654千円																																																																										
計	24,768千円																																																																										
建物	64,284千円																																																																										
構築物	2,497千円																																																																										
工具器具備品	7,816千円																																																																										
計	74,598千円																																																																										
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																								
ホテル	神奈川県 箱根町他2件	土地	535,209																																																																								
遊休	北海道 門別町他3件	建物	44,192																																																																								
		土地	99,455																																																																								
計			678,856																																																																								
受取配当金	25,000千円																																																																										
受取家賃	1,980千円																																																																										
事務受託収入	45,534千円																																																																										
建物	1,278千円																																																																										
建物	76,561千円																																																																										
構築物	22,543千円																																																																										
車両運搬具	442千円																																																																										
工具器具備品	6,729千円																																																																										
計	106,277千円																																																																										
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																								
売却予定 資産	神奈川県 箱根町	建物	30,510																																																																								
		無形固定資産	33,475																																																																								
計			63,985																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,180	259	—	3,439

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 259株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)				当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
工具器具備品	442,620	257,569	185,051	工具器具備品	335,076	207,946	127,130	
ソフトウェア	14,547	12,533	2,014	合計	335,076	207,946	127,130	
合計	457,168	270,102	187,065					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
			1年以内	74,877千円			1年以内	45,954千円
			1年超	112,188千円			1年超	81,175千円
			合計	187,065千円			合計	127,130千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額				
			支払リース料	110,606千円			支払リース料	75,944千円
			減価償却費相当額	110,606千円			減価償却費相当額	75,944千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左				
(減損損失について)				(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略 しております。				同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年4月30日現在)及び当事業年度(平成19年4月30日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年4月30日現在)		当事業年度 (平成19年4月30日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払賞与 207,222千円		未払賞与 203,388千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 32,136千円		貸倒引当金損金算入限度超過額 25,419千円
	役員退職慰労引当金 593,906千円		役員退職慰労引当金 592,322千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額 406,893千円		退職給付引当金 437,888千円
	減損損失等 350,809千円		減損損失等 268,157千円
	ゴルフ会員権評価損否認 52,594千円		ゴルフ会員権評価損否認 57,027千円
	その他 334,755千円		その他 248,986千円
	繰延税金資産小計 1,978,317千円		繰延税金資産小計 1,833,187千円
	評価性引当額 △53,424千円		評価性引当額 △75,731千円
	繰延税金資産合計 1,924,893千円		繰延税金資産合計 1,757,456千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △10,147千円		その他有価証券評価差額金 △10,456千円
	繰延税金負債合計 △10,147千円		繰延税金負債合計 △10,456千円
	繰延税金資産の純額 1,914,745千円		繰延税金資産の純額 1,747,000千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.3%		法定実効税率 40.3%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
	住民税均等割等 6.9%		住民税均等割等 6.6%
	同族会社の留保金に対する税額 4.6%		同族会社の留保金に対する税額 0.1%
	その他 △0.9%		合併による抱合せ株式消滅差益 △3.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2%		その他 1.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

(共通支配下の取引)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社メガネスーパー(当社)

事業の内容 眼鏡等小売事業

② 被結合企業

名称 株式会社ザ・マスターズコーポレーション

事業の内容 ゴルフ場の運営管理業務、並びに同会員権の販売及び同会員の管理業務

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社ザ・マスターズコーポレーションを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は株式会社メガネスーパーとなっています。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループのゴルフ事業は、当社がゴルフ場(資産)を保有し経営しておりますが、ゴルフ場の運営管理業務並びに同会員権の販売及び同会員の管理業務を当社の100%子会社である株式会社ザ・マスターズコーポレーションに業務委託をし、2社体制にて当該事業を行ってまいりました。

しかしながら、今後もゴルフ場経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が予想されることから、ゴルフ場の経営と同運営を一体化することにより、効率的な運営管理体制を構築することができるため、当社の完全子会社である株式会社ザ・マスターズコーポレーションと合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

当社が株式会社ザ・マスターズコーポレーションより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益(抱合せ株式消滅差益)に計上しました。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額	837円14銭	898円85銭
1株当たり当期純利益	72円04銭	84円48銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たりの純資産額

項目	前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	12,392,847
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	12,392,847
普通株式の発行済株式数 (株)	—	13,790,880
普通株式の自己株式数 (株)	—	3,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	13,787,441

## 2 1株当たりの当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	983,370	1,164,727
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち、利益処分による役員賞与金) (千円)	( — )	( — )
普通株式に係る当期純利益 (千円)	983,370	1,164,727
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,649,808	13,787,549

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 6 その他

### (1) 役員の変動

平成19年6月14日開催の当社取締役会において、下記のとおり役員の変動が内定致しました。なお、平成19年7月26日開催予定の定時株主総会において同日付にて正式に決定される予定です。また、役職等につきましては同日株主総会後に行われる取締役会において決定の予定です。

#### ①代表者の移動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動（平成19年7月26日付予定）

##### 1. 新任取締役候補

取締役 吉田 豊稔（現 株式部長）

##### 2. 退任予定取締役

取締役 田中 八郎

##### 3. 新任監査役候補

監査役 平岡 久夫（社外監査役）

##### 4. 退任予定監査役

監査役 山口 馨司

### (2) その他

該当事項はありません。